

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 大阪市 】				
令和 7 年度に実施した取組の内容及び成果と課題				
1. 事業の実施体制 本務職員1名、会計年度職員1名の計2名で対応。				
2. 具体的取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること 小学校・中学校の学齢にあたる外国籍の児童生徒の就学状況を把握するため、就学状況が把握できていない大阪市内に住む児童生徒 1,130 名の保護者あてにアンケート調査を実施した。 調査期間は令和7年8月 23 日から令和7年 10 月 17 日。 郵送でアンケートを送付し、当課あてに回答してもらった。 回答はデータを集計し、得られたデータをもとに対応が必要な児童生徒については区役所と連携するなどし就学を促進するよう努めた。				
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること 回答を依頼した 1,130 名のうち、回答が得られたのが 365 名。 就学状況のわかっていない子ども達の就学状態の特定と把握ができた。 想定よりも回答が返ってこなかったため、より回答が得られるような工夫が必要。 次年度は、回答のない者に対する督促やアンケートの再送付などを実施する方向である。				
	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	154人	621人	355人	人
4. その他(今後の取組等) 想定よりも回答が返ってこなかったため、より回答が得られるような工夫が必要。 次年度は、回答のない者に対する督促やアンケートの再送付などを実施する方向である。				

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。
※ 事業内容報告書の概要は、文部科学省ホームページで公開する。